

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第103期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 篠原 利幸
【本店の所在の場所】	東京都渋谷恵比寿一丁目2番23号
【電話番号】	03（5793）8411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【最寄りの連絡場所】	茨城県古河市本町四丁目2番27号
【電話番号】	0280（33）1121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、退職給付制度の一つとして、連合型の厚生年金基金に加入しております。厚生年金基金の年金資産の持分については、厚生年金基金全体に占める当社に係る「年金財政計算における数理債務の額から年金財政計算における未償却過去勤務債務を控除した額」の比率（以下、「数理債務比」）で按分しております。この年金資産持分を基に、退職給付引当金を算定しております。

これまで当社では、数理債務比について、年金資産は加入者の年金掛金を原資として構成されていることから、加入者のみの比率を採用しておりました。しかしながら、2011年6月に就任した現会計監査人有限責任監査法人トーマツから、会計基準は年金者（年金受給者、受給待期者）を含めた全体の数理債務比で按分することを前提としており、合理的かつ一般的でもあり、この方法に訂正すべきとの指摘がありました。当社は現会計監査人の指摘に対する意見を前会計監査人から徴求したうえで、連合型厚生年金基金のしくみを考慮し、年金者を含めた全体の数理債務比で按分することが望ましいと判断しました。これを訂正するため、平成22年8月6日に提出した第103期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、至誠監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表
- (2) 四半期連結損益計算書
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (四半期連結損益計算書関係)
- (セグメント情報等)
- (1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第102期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第103期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第102期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	14,187	20,713	72,274
経常利益(百万円)	22	1,949	4,574
四半期(当期)純利益 又は純損失(△)(百万円)	<u>△98</u>	<u>1,112</u>	<u>2,340</u>
純資産額(百万円)	<u>31,466</u>	<u>34,526</u>	<u>33,890</u>
総資産額(百万円)	<u>60,963</u>	<u>68,093</u>	<u>65,244</u>
1株当たり純資産額(円)	<u>850.10</u>	<u>929.09</u>	<u>914.28</u>
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額(△)(円)	<u>△2.78</u>	<u>31.69</u>	<u>66.68</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	<u>48.9</u>	<u>47.9</u>	<u>49.2</u>
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	668	1,695	9,807
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△593	△1,188	△2,302
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△405	669	△3,738
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	5,243	10,527	9,313
従業員数(人)	4,104	4,426	4,357

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第102期及び第103期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第102期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第102期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第103期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第102期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	14,187	20,713	72,274
経常利益 又は経常損失(△)(百万円)	<u>△16</u>	<u>1,906</u>	<u>4,423</u>
四半期(当期)純利益 又は純損失(△)(百万円)	<u>△120</u>	<u>1,086</u>	<u>2,250</u>
純資産額(百万円)	<u>30,725</u>	<u>33,693</u>	<u>33,082</u>
総資産額(百万円)	<u>61,465</u>	<u>68,659</u>	<u>65,792</u>
1株当たり純資産額(円)	<u>828.99</u>	<u>905.34</u>	<u>891.25</u>
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額(△)(円)	<u>△3.42</u>	<u>30.96</u>	<u>64.12</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	<u>47.3</u>	<u>46.3</u>	<u>47.5</u>
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	668	1,695	9,807
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△593	△1,188	△2,302
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△405	669	△3,738
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	5,243	10,527	9,313
従業員数(人)	4,104	4,426	4,357

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第102期及び第103期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第102期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第2【事業の状況】

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における経済情勢は、日本経済は、輸出や生産が持ち直しており、企業収益の改善による設備投資の下げ止まりなど、景気は緩やかな回復傾向にあります。

その一方で、欧州諸国での財政危機や不安定な為替動向など世界景気に対する先行きへの懸念が強まっており、景気の先行きはいまだに不透明であります。

自動車業界におきましては、新興国市場での需要拡大は底堅いものがあります。また、日本では、補助金制度や減税措置等の政策効果による生産・販売の回復傾向が続く一方で、各国における自動車購入支援策の終了や鋼材をはじめとする原材料の価格高騰などの懸念材料もあり、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、前期から続く自動車生産の回復傾向により、前年同期と比べて生産が大幅に増加いたしました。

その結果、当第1四半期の売上高は、207億13百万円（前年同期比46.0%増加）となりました。利益面につきましては、売上高の回復に加えて、前期から取り組んできた構造改革によるコスト削減効果により、経常利益は19億49百万円（前年同期比19億27百万円増加）、四半期純利益は11億12百万円（前年同期は98百万円の損失）と、大幅な増益となりました。

製品別では、車輻配管製品（ブレーキ・燃料配管用等）、エンジンシステム向けのブレイジング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）、樹脂製品（クイックコネクター、樹脂チューブ製品等）及び車輻安全製品（シートベルト用）のいずれの製品も、前年同期と比べて売上げが増加いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

取引先自動車メーカー各社の生産回復により、製品受注が大幅に増加いたしました結果、売上高は111億88百万円（前年同期比34.2%増加）、セグメント利益は、セグメント調整額を含め11億68百万円（前年同期比492.9%増加）と増収増益となりました。

②北南米

米国自動車市場の回復に伴う取引先自動車メーカーの生産回復により、売上高は51億40百万円（前年同期比70.2%増加）、セグメント利益は4億86百万円（前年同期は1億82百万円の営業損失）と大幅な増収増益となりました。

③アジア

タイ、インドネシアをはじめとする東南アジアにおける自動車市場の回復により、売上げ、利益ともに大幅に改善し、売上高は22億54百万円（前年同期比70.8%増加）、セグメント利益は3億22百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

④中国

中国自動車市場の拡大により引き続き堅調に推移いたしました結果、売上高は14億25百万円（前年同期比41.1%増加）、セグメント利益は2億4百万円（前年同期比216.9%増加）となりました。

⑤欧州

前年同期は取引先自動車メーカーの大幅な減産があったことから、売上高は7億6百万円（前年同期比41.0%増加）と増加に転じましたが、収益を確保できるまでの回復には至らず、12百万円のセグメント損失（前年同期15百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により16億95百万円増加、投資活動により11億88百万円減少、財務活動により6億69百万円増加などの結果、当第1四半期連結会計期間末には105億27百万円（前連結会計年度末比12億14百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動により得られたキャッシュ・フローは、主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品の生産が回復した結果、税金等調整前四半期純利益が17億76百万円（前第1四半期連結会計期間比16億90百万円増）となり、また、減価償却費が10億42百万円（同33百万円減）、売上債権の増加による資金減が5億58百万円（同4億00百万円減）、たな卸資産の増加による資金減が7億22百万円（同15億49百万円増）、仕入債務の増加による資金増が2億25百万円（同6億99百万円増）、賞与引当金の増加による資金増が4億73百万円（同1億48百万円増）、法人税等の支払による資金減が10億38百万円（同8億92百万円増）あったことなどにより、16億95百万円（同10億26百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動に使用された資金は、自動車部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出が13億4百万円（同7億15百万円増）、有形固定資産の売却による収入が96百万円（同83百万円増）あったことなどにより、11億88百万円（同5億95百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動により得られた資金は、短期借入による収入27億57百万円（同9億25百万円減）、短期借入金の返済による支出19億54百万円（同16億83百万円減）、長期借入による収入4億71百万円（同4億62百万円増）、長期借入金の返済による支出2億89百万円（同9百万円増）、配当金の支払による減少3億16百万円（同1億75百万円増）などにより、6億69百万円（同10億74百万円増）となりました。

（訂正後）

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における経済情勢は、日本経済は、輸出や生産が持ち直しており、企業収益の改善による設備投資の下げ止まりなど、景気は緩やかな回復傾向にあります。

その一方で、欧州諸国での財政危機や不安定な為替動向など世界景気に対する先行きへの懸念が強まっており、景気の先行きはいまだに不透明であります。

自動車業界におきましては、新興国市場での需要拡大は底堅いものがあります。また、日本では、補助金制度や減税措置等の政策効果による生産・販売の回復傾向が続く一方で、各国における自動車購入支援策の終了や鋼材をはじめとする原材料の価格高騰などの懸念材料もあり、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、前期から続く自動車生産の回復傾向により、前年同期と比べて生産が大幅に増加いたしました。

その結果、当第1四半期の売上高は、207億13百万円（前年同期比46.0%増加）となりました。利益面につきましては、売上高の回復に加えて、前期から取り組んできた構造改革によるコスト削減効果により、経常利益は19億6百万円（前年同期は16百万円の損失）、四半期純利益は10億86百万円（前年同期は1億20百万円の損失）と、大幅な増益となりました。

製品別では、車輛配管製品（ブレーキ・燃料配管用等）、エンジンシステム向けのブレイジング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）、樹脂製品（クイックコネクター、樹脂チューブ製品等）及び車輛安全製品（シートベルト用）のいずれの製品も、前年同期と比べて売上げが増加いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

取引先自動車メーカー各社の生産回復により、製品受注が大幅に増加いたしました結果、売上高は111億88百万円（前年同期比34.2%増加）、セグメント利益は、セグメント調整額を含め11億25百万円（前年同期比607.5%増加）と増収増益となりました。

②北南米

米国自動車市場の回復に伴う取引先自動車メーカーの生産回復により、売上高は51億40百万円（前年同期比70.2%増加）、セグメント利益は4億86百万円（前年同期は1億82百万円の営業損失）と大幅な増収増益となりました。

③アジア

タイ、インドネシアをはじめとする東南アジアにおける自動車市場の回復により、売上げ、利益ともに大幅に改善し、売上高は22億54百万円（前年同期比70.8%増加）、セグメント利益は3億22百万円（前年同期は1億百万円の営業損失）となりました。

④中国

中国自動車市場の拡大により引き続き堅調に推移いたしました結果、売上高は14億25百万円（前年同期比41.1%増加）、セグメント利益は2億4百万円（前年同期比216.9%増加）となりました。

⑤欧州

前年同期は取引先自動車メーカーの大幅な減産があったことから、売上高は7億6百万円（前年同期比41.0%増加）と増加に転じましたが、収益を確保できるまでの回復には至らず、12百万円のセグメント損失（前年同期15百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により16億95百万円増加、投資活動により11億88百万円減少、財務活動により6億69百万円増加などの結果、当第1四半期連結会計期間末には105億27百万円（前連結会計年度末比12億14百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動により得られたキャッシュ・フローは、主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品の生産が回復した結果、税金等調整前四半期純利益が17億33百万円（前第1四半期連結会計期間比16億85百万円増）となり、また、減価償却費が10億42百万円（同33百万円減）、売上債権の増加による資金減が5億58百万円（同4億00百万円減）、たな卸資産の増加による資金減が7億22百万円（同15億49百万円増）、仕入債務の増加による資金増が2億25百万円（同6億99百万円増）、賞与引当金の増加による資金増が4億73百万円（同1億48百万円増）、法人税等の支払による資金減が10億38百万円（同8億92百万円増）あったことなどにより、16億95百万円（同10億26百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動に使用された資金は、自動車部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出が13億4百万円（同7億15百万円増）、有形固定資産の売却による収入が96百万円（同83百万円増）あったことなどにより、11億88百万円（同5億95百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動により得られた資金は、短期借入による収入27億57百万円（同9億25百万円減）、短期借入金の返済による支出19億54百万円（同16億83百万円減）、長期借入による収入4億71百万円（同4億62百万円増）、長期借入金の返済による支出2億89百万円（同9百万円増）、配当金の支払による減少3億16百万円（同1億75百万円増）などにより、6億69百万円（同10億74百万円増）となりました。

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、至誠監査法人による四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,658	9,444
受取手形及び売掛金	15,396	14,824
商品及び製品	2,549	2,490
仕掛品	2,075	1,881
原材料及び貯蔵品	4,195	3,700
繰延税金資産	595	428
その他	1,416	857
流動資産合計	36,885	33,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,962	12,982
機械装置及び運搬具	42,969	42,976
工具、器具及び備品	6,191	6,077
土地	3,839	3,445
リース資産	120	112
建設仮勘定	1,145	841
減価償却累計額	△43,094	△42,542
減損損失累計額	△112	—
有形固定資産合計	24,019	23,891
無形固定資産		
のれん	29	39
リース資産	92	100
その他	358	374
無形固定資産合計	480	513
投資その他の資産		
投資有価証券	3,431	4,301
繰延税金資産	2,789	2,430
その他	489	484
投資その他の資産合計	6,709	7,215
固定資産合計	31,208	31,619
繰延資産	—	1
資産合計	68,093	65,244

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,191	11,932
短期借入金	5,857	5,062
未払金	2,201	1,709
未払法人税等	912	1,114
賞与引当金	1,172	699
製品保証引当金	229	187
その他	1,146	1,107
流動負債合計	<u>23,708</u>	<u>21,810</u>
固定負債		
長期借入金	2,298	2,094
リース債務	114	126
退職給付引当金	<u>7,245</u>	<u>7,123</u>
役員退職慰労引当金	202	202
固定負債合計	<u>9,859</u>	<u>9,544</u>
負債合計	<u>33,567</u>	<u>31,354</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	3,031	3,031
利益剰余金	<u>28,671</u>	<u>27,875</u>
自己株式	<u>△1,302</u>	<u>△1,302</u>
株主資本合計	<u>33,882</u>	<u>33,086</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,101	1,520
繰延ヘッジ損益	15	△20
為替換算調整勘定	<u>△2,404</u>	<u>△2,512</u>
評価・換算差額等合計	<u>△1,288</u>	<u>△1,012</u>
少数株主持分	1,932	1,816
純資産合計	<u>34,526</u>	<u>33,890</u>
負債純資産合計	<u>68,093</u>	<u>65,244</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,658	9,444
受取手形及び売掛金	15,396	14,824
商品及び製品	2,549	2,490
仕掛品	2,075	1,881
原材料及び貯蔵品	4,195	3,700
繰延税金資産	595	428
その他	1,416	857
流動資産合計	36,885	33,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,962	12,982
機械装置及び運搬具	42,969	42,976
工具、器具及び備品	6,191	6,077
土地	3,839	3,445
リース資産	120	112
建設仮勘定	1,145	841
減価償却累計額	△43,094	△42,542
減損損失累計額	△112	—
有形固定資産合計	24,019	23,891
無形固定資産		
のれん	29	39
リース資産	92	100
その他	358	374
無形固定資産合計	480	513
投資その他の資産		
投資有価証券	3,431	4,301
繰延税金資産	3,355	2,979
その他	489	484
投資その他の資産合計	7,275	7,763
固定資産合計	31,774	32,167
繰延資産	—	1
資産合計	68,659	65,792

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,191	11,932
短期借入金	5,857	5,062
未払金	2,201	1,709
未払法人税等	912	1,114
賞与引当金	1,172	699
製品保証引当金	229	187
その他	1,146	1,107
流動負債合計	<u>23,708</u>	<u>21,810</u>
固定負債		
長期借入金	2,298	2,094
リース債務	114	126
退職給付引当金	<u>8,644</u>	<u>8,479</u>
役員退職慰労引当金	202	202
固定負債合計	<u>11,258</u>	<u>10,900</u>
負債合計	<u>34,966</u>	<u>32,709</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	3,031	3,031
利益剰余金	<u>27,838</u>	<u>27,068</u>
自己株式	<u>△1,302</u>	<u>△1,302</u>
株主資本合計	<u>33,048</u>	<u>32,278</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,101	1,520
繰延ヘッジ損益	15	△20
為替換算調整勘定	<u>△2,404</u>	<u>△2,512</u>
評価・換算差額等合計	<u>△1,288</u>	<u>△1,012</u>
少数株主持分	1,932	1,816
純資産合計	<u>33,693</u>	<u>33,082</u>
負債純資産合計	<u>68,659</u>	<u>65,792</u>

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	14,187	20,713
売上原価	12,536	16,798
売上総利益	1,651	3,915
販売費及び一般管理費	※1 1,588	※1 1,745
営業利益	64	2,169
営業外収益		
受取利息	3	8
受取配当金	16	20
為替差益	6	—
その他	44	47
営業外収益合計	69	75
営業外費用		
支払利息	104	66
為替差損	—	169
その他	7	62
営業外費用合計	111	296
経常利益	22	1,949
特別利益		
前期損益修正益	52	—
固定資産売却益	12	83
特別利益合計	65	83
特別損失		
前期損益修正損	—	1
固定資産除却損	0	68
投資有価証券評価損	—	74
減損損失	—	113
特別損失合計	0	256
税金等調整前四半期純利益	86	1,776
法人税、住民税及び事業税	386	802
法人税等調整額	△220	△251
法人税等合計	165	551
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,225
少数株主利益	19	114
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△98	1,112

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	14,187	20,713
売上原価	12,568	16,835
売上総利益	1,620	3,878
販売費及び一般管理費	※1 1,594	※1 1,752
営業利益	26	2,126
営業外収益		
受取利息	3	8
受取配当金	16	20
為替差益	6	—
その他	44	47
営業外収益合計	69	75
営業外費用		
支払利息	104	66
為替差損	—	169
その他	7	62
営業外費用合計	111	296
経常利益又は経常損失(△)	△16	1,906
特別利益		
前期損益修正益	52	—
固定資産売却益	12	83
特別利益合計	65	83
特別損失		
前期損益修正損	—	1
固定資産除却損	0	68
投資有価証券評価損	—	74
減損損失	—	113
特別損失合計	0	256
税金等調整前四半期純利益	49	1,733
法人税、住民税及び事業税	386	802
法人税等調整額	△236	△268
法人税等合計	150	533
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,200
少数株主利益	19	114
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△120	1,086

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	86	1,776
減価償却費	1,075	1,042
減損損失	—	113
のれん償却額	45	10
有形固定資産除却損	—	68
投資有価証券評価損益(△は益)	—	74
受取利息及び受取配当金	△19	△28
支払利息	104	66
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△83
売上債権の増減額(△は増加)	△958	△558
たな卸資産の増減額(△は増加)	826	△722
仕入債務の増減額(△は減少)	△475	225
その他	221	786
小計	906	2,768
利息及び配当金の受取額	19	28
利息の支払額	△111	△64
法人税等の支払額	△146	△1,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	668	1,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△588	△1,304
有形固定資産の売却による収入	12	96
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
その他	△14	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△593	△1,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,682	2,757
短期借入金の返済による支出	△3,637	△1,954
長期借入れによる収入	9	471
長期借入金の返済による支出	△280	△289
自己株式の取得による支出	△34	△0
配当金の支払額	△141	△316
少数株主への配当金の支払額	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△405	669
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△213	1,214
現金及び現金同等物の期首残高	5,456	9,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,243	※1 10,527

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	49	1,733
減価償却費	1,075	1,042
減損損失	—	113
のれん償却額	45	10
有形固定資産除却損	—	68
投資有価証券評価損益(△は益)	—	74
受取利息及び受取配当金	△19	△28
支払利息	104	66
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△83
売上債権の増減額(△は増加)	△958	△558
たな卸資産の増減額(△は増加)	826	△722
仕入債務の増減額(△は減少)	△475	225
その他	259	829
小計	906	2,768
利息及び配当金の受取額	19	28
利息の支払額	△111	△64
法人税等の支払額	△146	△1,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	668	1,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△588	△1,304
有形固定資産の売却による収入	12	96
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
その他	△14	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△593	△1,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,682	2,757
短期借入金の返済による支出	△3,637	△1,954
長期借入れによる収入	9	471
長期借入金の返済による支出	△280	△289
自己株式の取得による支出	△34	△0
配当金の支払額	△141	△316
少数株主への配当金の支払額	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△405	669
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△213	1,214
現金及び現金同等物の期首残高	5,456	9,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,243	※1 10,527

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

(訂正前)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
運送費 275百万円	運送費 355百万円
従業員給与・賞与 635百万円	従業員給与・賞与 672百万円
技術研究費 241百万円	技術研究費 292百万円
退職給付費用 35百万円	退職給付費用 32百万円

(訂正後)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
運送費 275百万円	運送費 355百万円
従業員給与・賞与 635百万円	従業員給与・賞与 672百万円
技術研究費 241百万円	技術研究費 292百万円
退職給付費用 41百万円	退職給付費用 39百万円

(セグメント情報等)

【所在地別セグメント情報】

(訂正前)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,336	3,021	2,831	14,187	—	14,187
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,514	686	517	5,717	△5,717	—
計	12,850	3,707	3,348	19,905	△5,717	14,187
営業利益	197	△182	49	64	—	64

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次の通りです。

(1) 北米・中南米・・・アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル

(2) その他・・・・・・アジア・ヨーロッパ地域

(訂正後)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,336	3,021	2,831	14,187	—	14,187
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,514	686	517	5,717	△5,717	—
計	12,850	3,707	3,348	19,905	△5,717	14,187
営業利益	159	△182	49	26	—	26

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次の通りです。

(1) 北米・中南米・・・アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル

(2) その他・・・・・・アジア・ヨーロッパ地域

【セグメント情報】

(訂正前)

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	11,188	5,140	706	1,425	2,254	20,713	—	20,713
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,122	33	—	65	—	3,220	△3,220	—
計	14,310	5,173	706	1,490	2,254	23,933	△3,220	20,713
セグメント利益 又は損失 (△)	<u>1,222</u>	486	△12	204	322	<u>2,223</u>	△54	<u>2,169</u>

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、のれんの償却額△10百万円及びたな卸資産の調整額△47百万円が含まれております。
2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(訂正後)

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上額 (注2)
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	11,188	5,140	706	1,425	2,254	20,713	—	20,713
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,122	33	—	65	—	3,220	△3,220	—
計	14,310	5,173	706	1,490	2,254	23,933	△3,220	20,713
セグメント利益 又は損失 (△)	<u>1,179</u>	486	△12	204	322	<u>2,180</u>	△54	<u>2,126</u>

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、のれんの償却額△10百万円及びたな卸資産の調整額△47百万円が含まれております。
2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

(訂正前)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	929.09円	1株当たり純資産額	914.28円

2. 1株当たり四半期純損益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	△2.78円	1株当たり四半期純利益金額	31.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は純損失(△)(百万円)	△98	1,112
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は純損失(△)(百万円)	△98	1,112
期中平均株式数(千株)	35,132	35,081

(訂正後)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	905.34円	1株当たり純資産額	891.25円

2. 1株当たり四半期純損益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	△3.42円	1株当たり四半期純利益金額	30.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は純損失(△)(百万円)	△120	1,086
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は純損失(△)(百万円)	△120	1,086
期中平均株式数(千株)	35,132	35,081

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川邊 慶之助 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大石 達夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間の経営成績並びに第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成21年8月7日に四半期レビュー報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川邊 慶之助 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大石 達夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成22年8月6日に四半期レビュー報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。